

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第87期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上清恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7090

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 山根昇

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7857

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 我妻智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,020,505	18,540,848	19,133,894	19,300,104	19,190,845
経常利益 (千円)	543,068	672,541	1,139,717	1,284,441	1,025,780
当期純利益 (千円)	355,045	354,008	662,341	512,878	435,461
純資産額 (千円)	8,833,586	9,110,450	9,741,611	10,029,519	10,321,251
総資産額 (千円)	23,283,592	23,543,578	23,914,849	24,034,338	23,657,064
1株当たり純資産額 (円)	891.70	918.74	968.75	996.17	993.58
1株当たり当期純利益 (円)	34.62	33.23	63.41	51.02	42.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.07	32.31	61.14	49.34	41.62
自己資本比率 (%)	37.9	38.7	40.7	41.7	43.6
自己資本利益率 (%)	4.1	3.9	7.0	5.2	4.3
株価収益率 (倍)	17.0	16.5	20.7	14.9	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,709,277	698,810	1,684,661	1,157,755	1,221,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,916	782,584	901,854	853,384	796,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,989,291	242,269	511,284	464,637	439,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,149,809	823,765	1,095,288	935,022	920,560
従業員数 (名)	854	828	845	852	842

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を記載しております。

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,366,002	16,103,555	16,512,509	16,532,191	15,990,299
経常利益 (千円)	286,453	470,124	934,390	1,111,164	659,033
当期純利益 (千円)	128,701	270,259	547,937	388,247	311,391
資本金 (千円)	1,194,400	1,194,400	1,215,973	1,222,705	1,271,665
発行済株式総数 (株)	9,900,000	9,900,000	10,041,000	10,085,000	10,405,000
純資産額 (千円)	8,382,990	8,579,769	9,100,757	9,268,343	9,437,344
総資産額 (千円)	22,173,719	22,371,783	22,708,764	22,659,909	22,105,758
1株当たり純資産額 (円)	846.40	865.61	905.39	920.57	908.49
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	12.00	25.30	52.50	38.62	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.81	24.60	50.63	37.35	29.76
自己資本比率 (%)	37.8	38.3	40.1	40.9	42.7
自己資本利益率 (%)	1.6	3.2	6.2	4.2	3.3
株価収益率 (倍)	49.2	21.7	25.0	19.6	19.4
配当性向 (%)	83.3	51.4	28.6	38.8	49.3
従業員数 (名)	621	576	563	537	521

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
 3 第83期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。
 4 第84期の1株当たり配当額には、特別配当3円が含まれております。
 5 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和19年6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器およびその部品の生産を開始。終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和23年5月 わが国最初の補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年5月 オーディオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和31年10月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和40年7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年5月 東北リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和52年6月 光散乱式微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年4月 理音電子工業股? 有限公司(現・持分法適用関連会社)を台湾に設立。
- 昭和56年6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和58年3月 通産省工業技術院の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 平成3年9月 音の信号処理をデジタル化した補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成8年2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成8年4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成12年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 オーダーメイド補聴器のシェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」を開発。
- 平成18年5月 リオン計測器販売株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

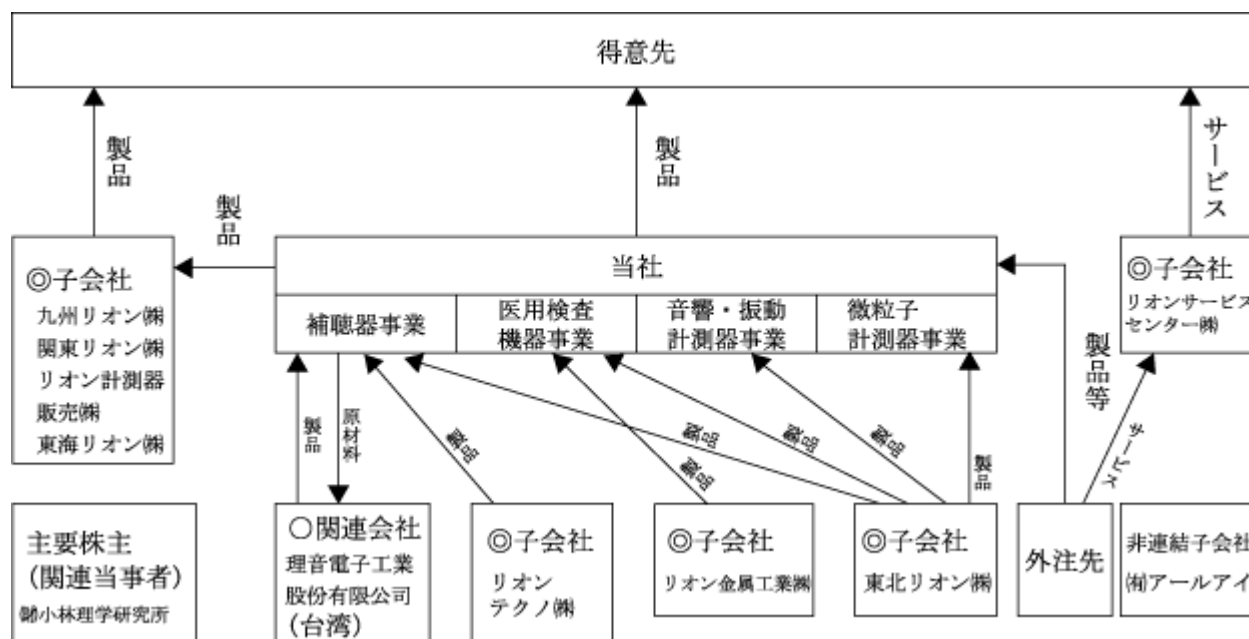
当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社9社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 補聴器：当社が製造販売しているほか、子会社関東リオン(株)および子会社東海リオン(株)が当社製品の販売を行っており、一部は子会社九州リオン(株)が製造販売しております。また、子会社東北リオン(株)および子会社リオンテクノ(株)が製造し、当社が仕入れて販売およびサービスを行っております。
- 医用検査機器：当社が製造販売しているほか、一部は子会社リオン金属工業(株)および子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また子会社九州リオン(株)、子会社関東リオン(株)および子会社東海リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 音響・振動計測器：当社が製造販売しているほか、一部は子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)および子会社リオン計測器販売(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 微粒子計測器：当社が製造販売しているほか、一部は子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 海外事業：当社が関連会社理音電子工業股? 有限公司に原材料を支給し、現地台湾にて補聴器を製造販売し、当社が仕入れて海外へ販売しております。

また、子会社(有)アールアイは損害保険代理業務を行っております。

なお、当社の主要株主 小林理学研究所と工業所有権の実施権の設定契約を締結しております。事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
 2 理音電子工業股? 有限公司には持分法を適用しております。
 3 得意先および外注先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医用検査機器	100.0	-	当社医用検査機器の一部を製造 役員の兼任等...有	
東北リオン(株)	仙台市 宮城野区	24,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動 計測器および微粒子計測器の一部を製 造 役員の兼任等...有	
九州リオン(株)	福岡市 博多区	36,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動 計測器および微粒子計測器の一部を製 造販売 役員の兼任等...有 貸付金...有	* 1
関東リオン(株)	さいたま市 浦和区	10,000	補聴器 医用検査機器	100.0	-	当社補聴器および医用検査機器の一部 を販売 役員の兼任等...有	
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社医用検査機器、音響・振動計測器 および微粒子計測器のサービス 役員の兼任等...有 貸付金...有	
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	補聴器	100.0	-	当社補聴器の製造 役員の兼任等...有	
リオン計測器販売(株)	さいたま市 南区	20,000	音響・振動計測器	100.0	-	当社音響・振動計測器の一部を販売 役員の兼任等...有	
東海リオン(株)	名古屋市 中区	80,000	補聴器 医用検査機器	100.0	-	当社補聴器および医用検査機器の一部 を販売 役員の兼任等...有 貸付金...有	
(持分法適用関連会社) 理音電子工業股? 有限公司	中華民国 台湾省	21,000千NT\$	補聴器	10.0	-	当社補聴器の一部を製造販売 役員の兼任等...有	* 2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 * 1 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,730,547千円
	(2)経常損失	53,698千円
	(3)当期純損失	118,596千円
	(4)純資産額	303,345千円
	(5)総資産額	1,315,129千円

5 * 2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
補聴器	398
医用検査機器	90
音響・振動計測器	177
微粒子計測器	85
共通	92
合計	842

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
521	43.4	20.9	7,583

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合に属しております。組合員数は401名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社のうち東北リオン(株)には単独の労働組合があり、組合員数は18名であります。その他の連結子会社につきましては、該当事項はありません。

なお、労使関係につきましてはいずれも円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気拡大傾向を維持してきたものの、昨年8月以降、米国サブプライムローンの焦げ付きに端を発した世界的な株安の影響や、長引く原油価格高止まりの影響などから、景気の減速が懸念される状況となっております。さらに、当連結会計年度後半の為替相場では、急速に円高・ドル安が進行したため、輸出の停滞や設備投資抑制も危惧されております。

当連結会計年度の売上高は、全体では前連結会計年度に比べてほぼ横ばいの状態となり、事業別には、補聴器事業と医用検査機器事業が若干の減収、音響・振動計測器事業ならびに微粒子計測器事業が若干の増収となっております。利益面では、営業利益はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、経常利益につきましては、営業外費用として投資有価証券の評価損6,694万円を計上したほか、平成20年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を踏まえ、製品の設計変更等により今後使用する可能性が低いたな卸資産9,482万円について廃棄処分を行ったことなどから、前連結会計年度に比べて2億5,866万円の減益となりました。その一方で、当期純利益が前連結会計年度と同様の水準になりましたのは、前連結会計年度には製品保証引当金ならびに返品調整引当金に関する特別損失2億4,997万円が発生したためであります。

なお、当社の連結子会社のうち2社（リオンサービスセンター株式会社、リオンテクノ株式会社）につきましては、当連結会計年度中に決算期を従来の2月から3月に変更しましたので、当該2社の業績につきましては、実質13ヶ月分の数値を連結しております。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	19,300	19,190	109
営業利益	1,386	1,320	65
経常利益	1,284	1,025	258
当期純利益	512	435	77

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[補聴器事業]

高齢者層の増大につれ、補聴器を装用されるお客様の多様化するご要望にお応えするべく、今後製品ラインナップの一層の整備、充実が必要と考えております。その一環として、普及品の価格帯において、より機能を充実させた新製品「リオネットリサ」を平成19年8月に発売いたしました。また、平成20年2月には、当社の最上位機種として、リモコンによる音量などの調整ができるほか、2台の補聴器を両方の耳に装用した場合の操作性を向上させた新製品「リオネットルーク」を発売いたしました。

しかしながら、国内市場では、お客様の補聴器購入に至るまでの行動が多様化したことにより、当社製品の主力販売チャネルである補聴器専門店において販売台数が伸び悩みました。一方、海外市場では、国内市場とは異なり、米国を中心に低価格帯の製品の販売台数が増加いたしました。その結果、補聴器事業全体の販売台数は前連結会計年度に比べて増加いたしました。1台当たりの販売単価が低下したため、売上高は減少しております。営業利益につきましては、一般管理費等のコスト削減に努めました結果、前連結会計年度と同水準の利益を確保することができました。

〔医用検査機器事業〕

当社の主力製品であるオージオメータを中心に販売促進に力を注ぎ、個人開業医に対しては、オージオメータの下取りセールを実施するなど、需要の掘り起しを図りました。新たな顧客の開拓では、新規開業情報を迅速にキャッチし、患者のデータ管理に用いる電子カルテおよび電子カルテ対応製品の導入を働きかけました。

しかしながら、大口顧客である医療機関等では、設備投資に消極的な状況が続いていることから、売上高および営業利益につきましては前連結会計年度を上回る成果を上げることができませんでした。

〔音響・振動計測器事業〕

民間市場では、原材料価格高騰の影響により設備投資意欲が抑制されましたが、環境省より「航空機騒音に係る環境基準の改定」が告示されたことに伴い、航空機騒音監視装置の買い替え需要が促進されました。また、鉄道用や高速道路用地震計も設備更新に伴う買い替えを積極的にアピールしたところ、販売に結び付けることができました。また、海外市場では、米国サブプライムローン問題の影響から第4四半期以降の販売にかげりが見え始めましたが、EU諸国および東南アジア市場での設備投資が順調に推移したため、売上高および営業利益につきましては前連結会計年度を超えることができました。

〔微粒子計測器事業〕

微粒子計測器の主要マーケットである、電子デバイス関連産業での設備投資が前連結会計年度比で減少しましたが、超純水プラントや液浸露光装置などの先端技術分野での設備投資意欲が高く、液中微粒子計の販売は堅調に推移いたしました。また、医薬・食品関連産業においては、医薬用の液中微粒子計や大流量の気中微粒子計の販売が増加いたしました。この結果、売上高および営業利益につきましては、ほぼ前連結会計年度並みの水準を維持することができました。

当連結会計年度の事業別の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
補聴器事業	9,248	9,074	174	9,161	9,001	159	87	72	14
医用検査機器事業	2,083	1,973	109	1,913	1,890	23	169	83	86
音響・振動計測器事業	4,781	4,918	136	4,227	4,307	79	554	611	56
微粒子計測器事業	3,186	3,224	37	2,611	2,670	59	575	553	21
計	19,300	19,190	109	17,913	17,870	43	1,386	1,320	65

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,221	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	796	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	439	25
現金及び現金同等物の期末残高	935	920	14

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,446万円減少し、9億2,056万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて6,392万円増加し、12億2,167万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億4,727万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて5,655万円減少し、7億9,683万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億1,084万円、無形固定資産の取得による支出4億5,911万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,533万円減少し、4億3,930万円となりました。長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入12億円に対し、長期借入金の返済24億5,449万円、社債の償還4億3,000万円および配当金の支払い1億5,033万円等がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
補聴器	7,764,654	5.7
医用検査機器	1,585,180	12.7
音響・振動計測器	3,660,861	7.7
微粒子計測器	2,335,718	7.9
合計	15,346,414	4.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
補聴器	9,074,471	1.9
医用検査機器	1,973,595	5.3
音響・振動計測器	4,918,399	2.9
微粒子計測器	3,224,378	1.2
合計	19,190,845	0.6

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ力の強化

総合的な経営基盤の強化のためには、当社グループ全体の力を結集した体制構築が重要な課題と認識しており、グループ内における各社位置付けの一層の明確化と情報共有を推進することにより、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

その一環として、平成19年5月に当社において導入したコンピュータの基幹システムを、順次グループ会社に展開し、企業集団全体のIT統制を進めてまいります。

(2) 人材の確保・育成

団塊世代の大量退職とともに、大多数の企業が採用人数を大幅に増加させております。新卒採用にあたっては、募集ルートを拡充して広く人材を募ると共に、即戦力となる人材は中途採用の形で積極的に確保してまいります。また、社員の士気を高く保つことができる職場環境を維持することにより、有望な人材の育成に努めてまいります。

(3) グリーン調達

当社では、RoHS指令で規制された有害化学物質を含有する部品の調達期限を平成19年7月末とし、平成20年4月より当該有害化学物質を含んだ製品を出荷しないことといたしておりましたが、代替部品の調達や生産体制の確立に時間を要しているため、この期限を平成23年4月以降へ延期いたします。環境管理への取り組みを継続して行うことにより、欧州への販路拡大にも大きな効果を発揮するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当連結会計年度における同費用は14億5,236万円で、売上高に占める割合は7.6%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療用具があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と製品ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法施行令に基づき、国土交通省の認可が必要となります。

今後、これらの規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、近年、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、かつてないほどの激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、欧米の企業グループにそれぞれ当社と競合関係にあるメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場および日本市場においては、これらの海外メーカーに対して当社グループは激しい販売競争の状況下におかれております。

今後これらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。

音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けません。

また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。

これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢による影響について

当社の音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	財団法人 小林理学研究所	補聴器、騒音計、振動計、 騒音分析器及びフィルタ	工業所有権の 実施権の設定	自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日 (自動延長)
		音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ企業の中において、当社以外の特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

当社では、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の各事業で、顧客満足度の向上を図り常に信頼され続ける新製品の開発を目指し、法規制の順守、品質第一を念頭において研究活動を行ってまいりました。製品開発活動では、顧客の新たなニーズを積極的に掘り起こし、かつ市場における当社製品の優位性を確保するよう、これまでに蓄積してきた技術ノウハウを生かした製品の開発を行ったほか、外部研究機関との共同研究により生み出した新たな技術を導入した製品の開発に努めてまいりました。これらの研究開発活動で支出した当連結会計年度の研究開発費の総額は14億5,236万円であり、売上高の7.6%に相当します。

事業別の研究開発活動は次のとおりであります。

[補聴器事業]

補聴器事業の研究開発費は6億2,013万円であります。

この事業におきましては、定常的な雑音を抑え、かつ不快な衝撃音を抑える機能、装着時の音環境の記録・分析を行うデータロギング機能を装備した補聴器「リオネットリサ」を開発したほか、14バンド4チャンネル構成で利得、圧縮率の設定が可能な当社最上位クラス補聴器「リオネットルーク」を開発しました。この新シリーズ補聴器は、周囲雑音を効果的に抑え正面方向からの音が強調される、適応型指向性機能を有する指向性耳かけ型及び指向性カナル型をはじめ、無指向性のカナル型及びミニカナル型（CIC型）で構成、ラインナップ強化を図りました。さらにリオネットルークは、両耳装着において2つの補聴器が双方向に通信を行い相互連動する機能を装備（CIC型を除く）したほか、ボリューム調整、メモリー切り替えを手元で行う専用リモコンを用意しました。

また、高度難聴者向けに身障者自立支援法に対応したトリマー式デジタル耳かけ型補聴器HB-17を開発しました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業の研究開発費は1億286万円であります。

この事業におきましては、大学病院、総合病院向けに2チャンネル・オールインワンタイプのオーディオメータAA-74を開発しました。AA-74は、オーディオメータのJIS規格に適合し、標準純音聴力検査、域値上聴力検査、自記オーディオメトリー、語音聴力検査を行うことができ、標準純音聴力検査及び語音聴力検査は、付属のブースト受話器を使用することで、高度難聴者向け聴力検査も可能になるほか、別売ソフトにより電子カルテに取り込むことで院内LANにも対応可能です。

聴力検査室におきましては、新しい構造と防音材料の採用で、遮音性能を維持したまま組み立て易さとメンテナンス性を向上したAT-64を開発しました。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業の研究開発費は4億5,587万円であります。

この事業におきましては、飛行場周辺などの航空機騒音を新しい環境基準に対応して測定することができる航空機騒音自動観測システムを開発しました。このシステムは、環境騒音観測装置NA-37を核に、国際規格、JIS規格に適合した精密騒音計NA-83、航空機騒音識別装置AN-37、AN-37R、航空機騒音処理プログラムNX-37B、実音モニターソフトNX-37WR、パソコンでデータ収集、集計、保存するためのデータ処理ソフトウェアAS-50PA1で構成されます。

また、工場、実験室などの騒音・振動計測用に騒音計ユニットUN-14、振動計ユニットUV-15、加速度ピックアップ用2チャンネルチャージアンプUV-16、インタフェースユニットUV-22、及びバッテリーユニットBP-17を開発しました。UV-22は、騒音ユニット、振動ユニットを最大16チャンネル任意に連結し、LAN接続した外部機器により計測を行う多チャンネル騒音振動計測システムの構築を可能とします。このほか、当社製精密騒音計NA-28において、建築物の空気音、床衝撃音遮断性能及び残響時間の測定を簡便に行うことができるプログラムカードNX-28BAを開発しました。

センサ開発におきましては、NA-83に標準装備する屋外用マイクロホンMS-11、マイクロホン固有の識別情報を備えTEDS (Transducer Electronic Data Sheet) 技術に対応する1/2マイクロホン用プリアンプNH-22Tを開発したほか、地震計と接続し、水平・垂直の3方向計測成分を検出する、P波（初期微動）検知に対応したサーボ式感震器LS-13DXを開発しました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業の研究開発費は2億7,349万円であります。

2007年5月、これまで当社がISO/TC24/SC4委員会において主導的立場で規格化を推進してまいりましたパーティクルカウンタのISO規格が新たに発行されました。

この事業におきましては、正式発行された国際規格（ISO 21501-2）に適合し、主に電子デバイス市場において液体中の微粒子を粒径0.1 μmまで計測可能な検出器KS-42A、フッ化水素酸溶液に対応するKS-42AF、粒径0.2 μmまでの微粒子を計測可能な検出器KS-42B、KS-42BF、及び粒径0.5 μmから20 μmまでワイドレンジで微粒子を計測するKS-42Cを開発したほか、これらの検出器と対になり、一方でシリンジサンブラと連携して液中微粒子計測システムを構成するコントローラKE-40Bを開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産の部	24,034	23,657	377
負債の部	14,004	13,335	669
(うち、有利子負債)	6,391	6,005	386
純資産の部	10,029	10,321	291

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて3億7,727万円減少し、236億5,706万円となりました。これは保有株式の売却および投資有価証券の評価に伴う減少4億42万円や、有形固定資産の減少2億1,274万円、無形固定資産の増加1億8,118万円などによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて6億6,900万円減少し、133億3,581万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億2,660万円や、借入金など有利子負債の減少3億8,649万円などによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2億9,173万円増加し、103億2,125万円となりました。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加9,760万円や、当期純利益等の計上による利益剰余金の増加2億8,443万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	37.9	38.7	40.7	41.7	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	23.1	55.1	31.8	25.9
債務償還年数(年)	2.7	10.2	4.0	5.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	5.6	15.8	11.2	11.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減

売上高	19,300	19,190	109
売上原価	10,558	10,632	74
売上総利益	8,742	8,558	183
販売費及び一般管理費	7,355	7,237	117
営業利益	1,386	1,320	65
営業外収益	131	128	3
営業外費用	233	423	189
経常利益	1,284	1,025	258
特別利益	0	42	41
特別損失	323	20	302
税金等調整前当期純利益	961	1,047	85
当期純利益	512	435	77

(連結子会社の決算期変更)

当社の連結子会社のうち2社(リオンサービスセンター株式会社ならびにリオンテクノ株式会社)につきましては、従来は2月であった決算期を3月に変更いたしました。当該2社の業績につきましては、実質13ヶ月分の数値を連結しております。

(売上高および売上原価)

当連結会計年度における売上高は191億9,084万円で、前連結会計年度に比べて1億925万円の減収となりましたが、売上原価は106億3,258万円で前連結会計年度に比べて7,458万円の増加となりました。

この結果、売上総利益は85億5,825万円と、前連結会計年度と比べて1億8,384万円の減少となりました。また、売上原価率は55.4%となり、前連結会計年度の54.7%から0.7ポイント増加いたしました。

この原因は、補聴器事業において国内販売に比べて原価率の高い海外販売が増加したこと、微粒子計測器事業において、熾烈な販売競争により平均販売価格が低下したことなどに加え、保守的な会計処理として、従来は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた外注委託開発費を、当連結会計年度より費用として製造原価に算入したことなどによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、72億3,751万円と前連結会計年度に比べ1億1,793万円減少しております。これは、前連結会計年度に比べて広告宣伝費を削減したことや、販売手数料、運送費等が減少したためであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は13億2,073万円で、前連結会計年度に比べ6,590万円の減少となりました。売上総利益が1億8,384万円減少したことと比較して、営業利益は小幅な減少に留まっております。これは、主に販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

(経常利益)

営業外収益は1億2,835万円で、ほぼ前連結会計年度並みの水準となりましたが、営業外費用は4億2,330万円で前連結会計年度と比べ1億8,955万円増加いたしました。これは、平成20年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を踏まえ、設計変更等で今後使用する可能性が低いたな卸資産9,482万円を含め、販売見込みの可能性が低い製品・部品を廃棄したことにより、「たな卸資産廃棄損」を1億5,926万円(前連結会計年度と比べ1億1,050万円増加)計上したことに加え、期末日時点における投資有価証券評価損6,694万円を計上したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は10億2,578万円(前連結会計年度に比べ2億5,866万円減

少)となりました。

(特別損益)

特別利益4,213万円の主な内訳は、投資有価証券の売却益1,711万円と、超音波診断装置に関する技術を他社に供与したことによる収入2,254万円であります。超音波診断装置は、超音波を使い皮膚科・眼科での使用を目的に開発した装置でありましたが、採算面の負担や改正薬事法の管理体制面の負担を考慮した結果、平成16年に開発、生産を中止していたものであります。

また、特別損失2,064万円の主な内訳は、老朽化等により使用を停止した工具、器具及び備品等の除却損1,664万円等であります。なお、前連結会計年度で特別損失として計上いたしました過年度分の製品保証引当金繰入1億5,168万円および返品調整引当金繰入9,829万円は当連結会計年度においては発生しませんので、当連結会計年度の特別損失は前連結会計年度に比べて3億268万円減少いたしました。

(当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は10億4,727万円で、前連結会計年度に比べ8,593万円の増加となりました。しかしながら、当期純利益は4億3,546万円で、前連結会計年度の当期純利益5億1,287万円に比べて7,741万円の減少となりました。これは、税効果会計の適用によって、繰延税金資産の一部を取り崩したためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は8億392万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
補聴器	396,825
医用検査機器	65,498
音響・振動計測器	183,478
微粒子計測器	107,174
全社資産	50,948
合計	803,925

主にIT統制環境の整備を目的として、生産管理、販売管理、財務会計等のコンピュータの基幹システムを入れ替えるなどの投資を実施しました。その他は通常の設備更新等による投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都国分寺市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	本社機能 生産設備	2,216,033	415,164	5,018,500 (17,273)	1,071,027	8,720,726	474
八王子工場 東京都八王子市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	生産設備 サービス 業務	308,348	65,631	443,218 (2,448)	12,592	829,789	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)およびリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 福岡市 博多区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	販売業務 生産設備	36,304	278	53,808 (326)	31,211	121,602	124
リオンサ ビスセン ター(株)	本社 東京都 八王子市	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	サービ ス業務	13,458	5,145	()	36,570	55,174	46

(注) 事業所名には主要な所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,000	10,462,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	10,405,000	10,462,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	169 (注) 1	112 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	169,000	112,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	305 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 305 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、これを認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、算式中の「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含みません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

以上の他、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	141,000	10,041,000	21,573	1,215,973	21,432	1,639,922
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	44,000	10,085,000	6,732	1,222,705	6,688	1,646,610
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	320,000	10,405,000	48,960	1,271,665	48,640	1,695,250

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が57,000株、資本金が8,721千円及び資本準備金が8,664千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	11	79	6		2,273	2,381	
所有株式数 (単元)		24,094	63	39,941	60		39,884	104,042	800
所有株式数 の割合(%)		23.16	0.06	38.39	0.06		38.33	100.00	

(注) 1 自己株式17,015株は、「個人その他」に170単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,330	32.01
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.71
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	455	4.38
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	454	4.37
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	416	4.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.36
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	300	2.88
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	2.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.44
計		6,426	61.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,387,200	103,872	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	10,405,000		
総株主の議決権		103,872	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第82回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する幹部従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	674,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	305 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、これを認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、算式中の「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含みません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

以上の他、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	71,073
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,015		17,015	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資および研究開発活動への充当、ならびに株主利益の観点から安定した経営環境を維持するための自己株式の取得などに活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	155	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	620	630	1,374	1,320	849
最低(円)	200	484	530	730	586

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	747	750	720	690	670	650
最低(円)	710	680	671	631	621	586

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 清 恆	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年1月 平成15年4月	株式会社日本興業銀行入行 同行検査部検査役 当社出向市場開発部長 当社入社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営管理統括部長 当社取締役副社長兼経営管理統括部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	17
専務取締役		尾野 溢 夫	昭和20年5月31日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社技術統括部音測技術部長 当社取締役技術統括部長 当社取締役生産統括部長 当社常務取締役生産統括部長 当社専務取締役品質保証統括部長 当社専務取締役(現任)	(注)3	35
常務取締役	経営企画 統括部長	清水 健 一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理統括部経理部長 当社取締役経営管理統括部長 当社取締役管理統括部長 当社常務取締役管理統括部長 当社常務取締役経営企画統括部長 (現任)	(注)3	18
常務取締役	生産統括 部長	佐藤 隆 雄	昭和22年4月11日生	昭和44年10月 平成14年5月 平成15年8月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社生産統括部生産管理部長 当社生産統括部副統括部長兼生産 管理部長 当社取締役生産統括部長 当社常務取締役生産統括部長 (現任)	(注)3	9
取締役 (非常勤)		山下 充 康	昭和13年5月20日生	昭和54年3月 昭和62年7月 平成6年10月 平成7年6月	工学博士(東京大学) 当社顧問 財団法人小林理学研究所理事長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	53
取締役		古見 東 勝	昭和19年1月30日生	昭和37年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 当社生産統括部製造部長 当社計測器販売統括部環境測器営 業部長 当社営業統括部副統括部長 当社取締役営業統括部副統括部長 当社取締役計測器営業統括部長 当社取締役兼九州リオン株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	16
取締役	技術統括 部長	吉川 教 治	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年12月	当社入社 当社技術統括部音測技術部長 当社技術統括部副統括部長兼計測 器技術部長 当社取締役技術統括部副統括部長 当社取締役技術統括部長(現任)	(注)3	15
取締役	管理統括 部長	山根 昇	昭和21年7月16日生	昭和44年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社経営企画室副室長 当社経営企画室副室長兼補欠監査 役 当社顧問兼補欠監査役 当社取締役管理統括部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	計測器営業 統括部長	井川 高 義	昭和23年11月15日生	昭和46年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社計測器営業統括部計測器営業 部長 当社計測器営業統括部副統括部長 兼計測器営業部長 当社計測器営業統括部長兼計測器 営業部長 当社計測器営業統括部部长 当社取締役計測器営業統括部長 (現任)	(注) 3	4	
取締役	聴能営業 統括部長	大内 武彦	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年9月 平成17年4月 平成19年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向営業統括部マーケティング 部部長 当社入社営業統括部マーケティング 部部長 当社経営管理統括部副統括部長 当社経営管理統括部副統括部長兼 経理部長 当社経営企画室長 当社経営企画室長兼同室欧州駐在 員事務所長 当社経営企画室長兼同室台湾駐在員事務 所長 当社取締役聴能営業統括部長 (現任)	(注) 3	10	
監査役 (常勤)		山本 敏雄	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社監査部長 当社管理統括部法務部長 当社管理統括部法務部長兼補欠監 査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5	
監査役 (非常勤)		伊藤 幸雄	昭和20年10月7日生	昭和45年8月 昭和54年5月 平成8年6月	公認会計士登録 伊藤幸雄公認会計士事務所開業 当社監査役(現任)	(注) 4	10	
監査役 (非常勤)		石谷 勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 平成元年4月 平成16年6月	第一東京弁護士会登録 石谷法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4	1	
計								203

- (注) 1 取締役山下充康氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤幸雄、石谷 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、山本敏雄氏は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主
総会終結の時まで、伊藤幸雄氏は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時
株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定
時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小川 浩賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京第二弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役(現任)	

小幡 潔	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社技術統括部技術管理部長 当社品質保証統括部安全管理部長 当社品質保証統括部副統括部長兼安全管理部長 当社品質保証統括部長兼安全管理部長 当社品質保証統括部長 当社品質保証統括部長兼当社補欠監査役(現任)	5
------	-------------	---	--	---

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は「リオンは すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ 貢献する」との企業理念を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念に基づき、すべてのステークホルダーに対する貢献が如何にあるべきかを真摯に探求し続けることとあります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの個別の事項は以下のとおりであります。

会社の機関の内容

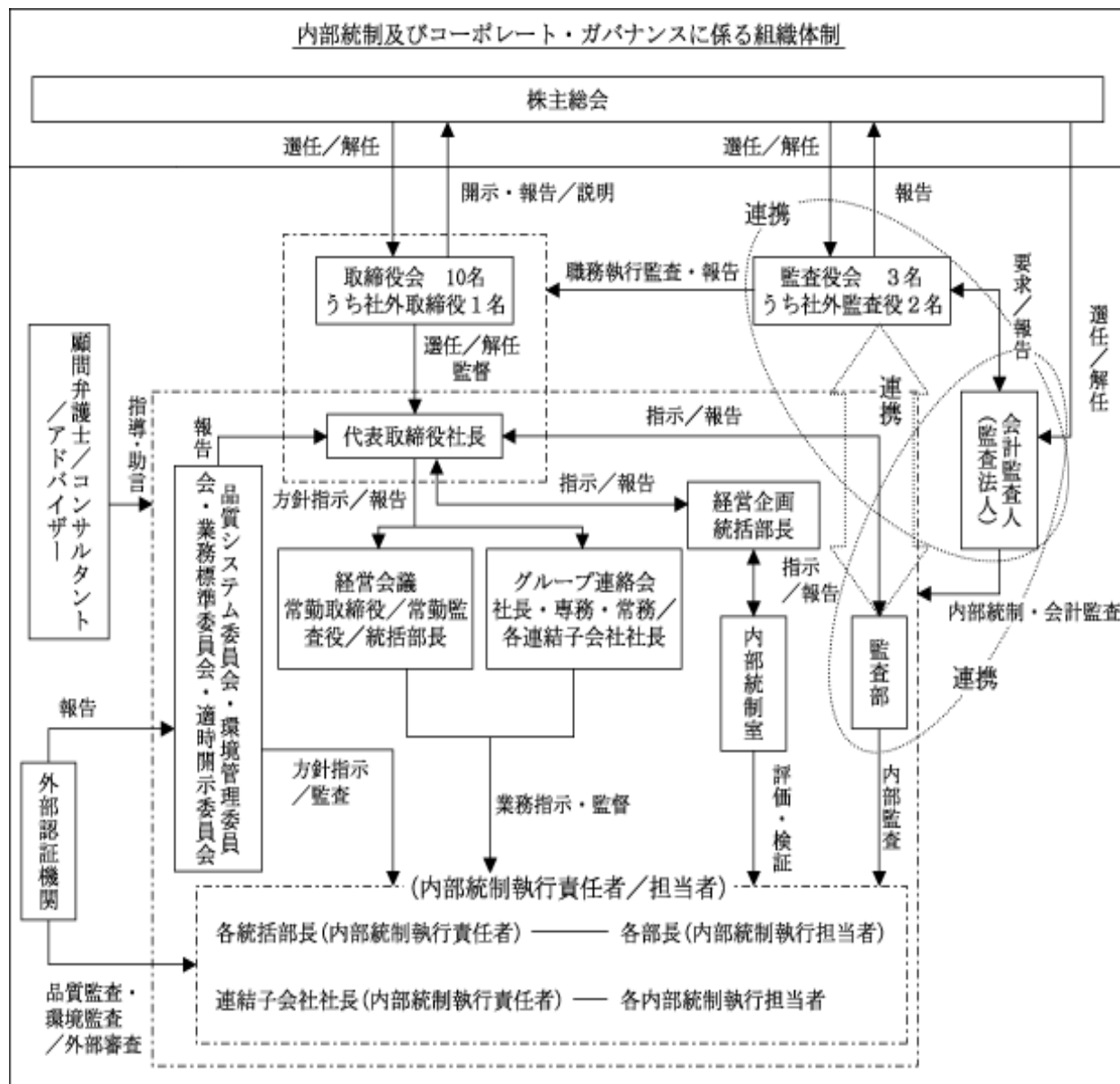
当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

迅速な意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、統括部長及び副統括部長で構成される経営会議を定期的に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会の機能を補完しております。取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営会議には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に関する監視を行っております。さらに、連結子会社の正確な情報把握には定期的にグループ連絡会議を開催し、緊密な経営情報の交換を行っております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。

業務に係る内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令並びに社内規定の遵守状況を監視しております。また、財務報告の信頼性に係る内部統制につきましては、常務取締役経営企画統括部長を統括責任者として、その下に内部統制室を設置し、整備・運用状況の評価を行うことにより監視の強化を図っております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制の対象であることから、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法の施行を契機として、内部統制に係る社内規定の整備・充実を図ってまいりました。当社の社内規定の整備に関する基本的考え方は、リスク管理と一体化して機能する内部統制の構築であります。これまで新たに策定した社内規定は、リスク管理規定、法令・社内標準等順守規定、緊急事態対策規定及び内部通報規定等であります。

「財務報告の信頼性に係る内部統制」につきましては、専門に対応する内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制規定を策定し、経理規定等の改定や新規規定の制定を行っております。また、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る内部統制」及び「業務プロセスに係る内部統制」の各項目について、整備・運用状況の評価に関する実施要領を策定中であり、内部統制マニュアルの策定も計画中であります。

評価の実務に関しましては、「業務の流れ図」、「業務記述書」および「リスクと統制の対応表(RCM)」を作成し、同様に関係子会社においても文書化作業を推進しております。

今後は、会計監査人との協議に基づき評価範囲を設定し、整備・運用状況の有効性評価を実施し、顕在化した内部統制の不備及び重要な欠陥につきましては、迅速な是正・改善を行なうことしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々な事業運営上のリスクについて、事業機会に係るリスク、事業活動の遂行に係るリスク、災害等に係るリスク等に区分するリスク管理規定を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令遵守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。

また、企業の社会的責任ならびに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、法令・社内標準等順守規定を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当し、当社が取得・収集する個人情報の漏洩が、当社のお客さまに多大なご迷惑をお掛けする可能性があることを十分に認識し、取締役管理統括部長を個人情報管理責任者に任じ、個人情報管理規定等を策定して個人情報の管理に関するセキュリティ対策を講じるとともに、全従業員を対象とした研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役10名 154百万円

監査役3名 25百万円

(注)報酬限度額 取締役：年間250百万円

監査役：年間 30百万円

(b) 上記のほか使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額

使用人兼務取締役6名 58百万円

(c) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役1名 6百万円

監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

(b) 特許ライセンス契約に基づく数量報告の検証作業 200千円

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

内部監査

(a) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は2名であります。内部監査規定に基づき、必要に応じて社内の適任者によって支援する体制が確立しております。

(b) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき、監査を実施し、監査終了後、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成し、社長への報告・決裁・指示を得ることになっております。

監査役監査

(a) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役 山本敏雄 業務監査・会計監査全般

非常勤監査役 伊藤幸雄 会計監査

非常勤監査役 石谷勉 業務監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

(b) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、年度当初に監査方針と監査計画を全員で協議・立案・策定し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査報告は、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書及び監査概要報告書を作成し、社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、すべての内部監査報告書について、監査役が査閲することになっております。同様に、財務報告に係る内部統制の評価に係る報告書についても監査役が査閲することになっております。また、監査役は定期的に監査法人との意見の交換や監査法人による監査に立会うなど、積極的に情報を交換・共有し、監査の有効性、効率性を高めています。

(4) 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役は、当社の総株主の議決権の32.07%を有している財団法人小林理学研究所の理事長であります。当社と同財団法人の間には、委託研究、特許権実施料等の営業取引以外の取引があります。

当社の社外監査役2名は、弁護士及び公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 奥山弘幸

指定社員 業務執行社員 橋爪輝義

なお、新日本監査法人は公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制に基づき業務執行社員の交替制度を導入しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 5名

(6) 取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第86期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第87期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,210,490		1,185,750	
2 受取手形及び売掛金	5	5,124,430		5,313,822	
3 たな卸資産		3,714,985		3,653,037	
4 前払費用		124,342		142,598	
5 未収入金		374,192		346,607	
6 繰延税金資産		553,100		514,019	
7 その他		21,801		52,982	
貸倒引当金		28,054		46,831	
流動資産合計		11,095,290	46.2	11,161,987	47.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	2,848,160		2,695,889	
(2) 機械装置及び運搬具		521,618		498,964	
(3) 工具、器具及び備品		646,318		617,658	
(4) 土地	3 4	6,032,112		6,032,112	
(5) 建設仮勘定		69,967		60,806	
有形固定資産合計		10,118,175	42.1	9,905,431	41.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		252,003		488,125	
(2) ソフトウエア仮勘定		174,160		119,395	
(3) その他		6,477		6,305	
無形固定資産合計		432,641	1.8	613,826	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,173,473		773,050	
(2) 長期貸付金		13,135		9,184	
(3) 長期前払費用		121,772		88,886	
(4) 敷金保証金		191,118		187,856	
(5) 繰延税金資産		864,131		895,021	
(6) その他	2	47,334		57,574	
貸倒引当金		22,735		35,755	
投資その他の資産合計		2,388,230	9.9	1,975,819	8.3
固定資産合計		12,939,048	53.8	12,495,077	52.8
資産合計		24,034,338	100.0	23,657,064	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	1,314,550		1,187,948	
2 一年以内償還予定社債		360,000		550,000	
3 短期借入金	3	2,351,696		1,609,296	
4 未払法人税等		215,117		291,314	
5 未払消費税等		49,579		25,538	
6 未払費用		272,169		234,921	
7 賞与引当金		797,422		737,604	
8 製品保証引当金		161,892		144,358	
9 返品調整引当金		87,022		79,483	
10 その他		159,310		126,831	
流動負債合計		5,768,760	24.0	4,987,296	21.1
固定負債					
1 社債		760,000		1,340,000	
2 長期借入金	3	2,920,280		2,506,184	
3 退職給付引当金		2,297,446		2,251,104	
4 役員退職慰労引当金		155,271		41,853	
5 再評価に係る 繰延税金負債	4	2,084,768		2,084,768	
6 その他		18,292		124,606	
固定負債合計		8,236,058	34.3	8,348,517	35.3
負債合計		14,004,819	58.3	13,335,813	56.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,222,705	5.1	1,271,665	5.4
2 資本剰余金		1,646,610	6.8	1,695,250	7.2
3 利益剰余金		3,994,767	16.6	4,279,207	18.1
4 自己株式		9,977	0.0	10,048	0.0
株主資本合計		6,854,105	28.5	7,236,074	30.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		139,479	0.6	50,498	0.2
2 土地再評価差額金	4	3,035,109	12.6	3,035,109	12.8
3 為替換算調整勘定		825	0.0	430	0.0
評価・換算差額等合計		3,175,414	13.2	3,085,177	13.0
少数株主持分					
純資産合計		10,029,519	41.7	10,321,251	43.6
負債純資産合計		24,034,338	100.0	23,657,064	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,300,104	100.0	19,190,845	100.0	
売上原価	1		10,558,001	54.7	10,632,588	55.4	
売上総利益	2		8,742,102	45.3	8,558,256	44.6	
販売費及び一般管理費	2						
1 人件費		2,966,089			3,079,282		
2 貸倒引当金繰入額					28,671		
3 賞与引当金繰入額		344,225			323,900		
4 退職給付引当金繰入額		279,483					
5 退職給付費用					261,665		
6 役員退職慰労引当金繰入額		34,913			9,505		
7 研究開発費		722,578			708,325		
8 その他		3,008,165	7,355,456	38.1	2,826,167	7,237,518	37.7
営業利益			1,386,646	7.2		1,320,738	6.9
営業外収益							
1 受取利息		6,564			5,520		
2 受取配当金		22,110			14,993		
3 収入家賃		27,050			28,875		
4 持分法による投資利益		3,170			1,326		
5 国庫補助金		1,190			2,666		
6 出資持分利益		21,346					
7 受取保険金		13,702			19,609		
8 その他		36,416	131,550	0.7	55,360	128,351	0.6
営業外費用							
1 支払利息		90,758			102,015		
2 たな卸資産廃棄損		48,754			159,263		
3 為替差損		2,622					
4 投資有価証券評価損					66,946		
5 出資持分損失					10,041		
6 その他		91,619	233,755	1.2	85,041	423,309	2.2
経常利益			1,284,441	6.7		1,025,780	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	232			2,486		
2 投資有価証券売却益					17,110		
3 技術供与収入			232	0.0	22,541	42,138	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	25,948			16,646		
2 固定資産売却損	5				150		
3 投資有価証券評価損		10,436			3,847		
4 過年度 製品保証引当金繰入		151,680					
5 過年度 返品調整引当金繰入		98,296					
6 たな卸資産評価損		36,971	323,333	1.7	20,644		0.1
税金等調整前当期純利益			961,341	5.0		1,047,274	5.5
法人税、住民税及び 事業税		531,974			529,364		
法人税等調整額		83,510	448,463	2.3	82,448	611,813	3.2

当期純利益		512,878	2.7		435,461	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	9,977	6,507,168
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	6,732	6,688			13,420
2 利益処分による剰余金の配当			150,361		150,361
3 当期純利益			512,878		512,878
4 利益処分による役員賞与			29,000		29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,732	6,688	333,516		346,936
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442		9,741,611
連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行						13,420
2 利益処分による剰余金の配当						150,361
3 当期純利益						512,878
4 利益処分による役員賞与						29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	57,364	1,490	174	59,028		59,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	57,364	1,490	174	59,028		287,908
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	48,960	48,640			97,600
2 剰余金の配当			151,021		151,021
3 当期純利益			435,461		435,461
4 自己株式の取得				71	71
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	48,960	48,640	284,439	71	381,968
平成20年3月31日残高 (千円)	1,271,665	1,695,250	4,279,207	10,048	7,236,074

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519
連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行						97,600
2 剰余金の配当						151,021
3 当期純利益						435,461
4 自己株式の取得						71
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	88,980		1,256	90,236		90,236
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,980		1,256	90,236		291,731
平成20年3月31日残高 (千円)	50,498	3,035,109	430	3,085,177		10,321,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		961,341	1,047,274
2		825,480	857,338
3		3,747	31,796
4		2,765	59,818
5		161,892	17,534
6		87,022	7,538
7		52,269	46,342
8		8,282	113,417
9		28,674	20,513
10		101,656	102,015
11		3,170	1,326
12			17,110
13		10,436	70,794
14		25,715	11,672
15		5,320	
16		209,648	110,855
17		29,481	61,948
18		129,875	126,601
19		12,158	24,041
20		29,000	
21		4,595	120,698
小計		1,949,007	1,758,438
22		33,971	22,900
23		103,491	104,565
24		721,731	455,096
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,157,755	1,221,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,007	10,277
2		525,245	510,847
3		3,228	8,919
4		288,831	459,117
5		103,398	249,618
6		100,096	420,535
7		32,226	16,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		853,384	796,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,000	2,000
2		1,800,000	1,300,000
3		2,641,326	2,454,496
4		149,731	150,338
5		800,000	1,200,000
6		280,000	430,000
7		13,420	97,600
8			71
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		464,637	439,305
現金及び現金同等物の増減額			
		160,266	14,462
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,095,288	935,022
現金及び現金同等物の期末残高			
		935,022	920,560

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 リオン金属工業(株) 東北リオン(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株) 当連結会計年度中に、リオン計測器販売(株)および東海リオン(株)を設立しております。このため、連結子会社が前連結会計年度に比べ2社増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股? 有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 リオン金属工業(株) 東北リオン(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股? 有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 当連結会計年度より、リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の2社については、決算日を2月末日から3月末日に変更しております。そのため、移行期間1ヶ月を含む13ヶ月分の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっ ております。ただし、貯蔵品については最終仕入 原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="223 1041 638 1142"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、自社利用の ソフトウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費等 支出時に費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
---	---

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,029,519千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税金等調整前当期純利益が161,892千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ11,273千円増加し、税金等調整前当期純利益が87,022千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は出資持分損益を営業外損益の「その他」として表示しておりましたが、出資持分利益の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の出資持分損失は3,739千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は受取保険金を営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、受取保険金の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の受取保険金は9,842千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示しておりましたが、コンピュータの基幹システムの変更により「建設仮勘定」として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当連結会計年度の「建設仮勘定」に含まれる金型の製造原価は36,906千円となっており、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる金型の製造原価は、18,995千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、11,576千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は「社債利息」を営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「支払利息」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の「社債利息」を含めた「支払利息」は101,656千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,025,847千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,438,367千円
2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,964千円	2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,538千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金488,800千円および長期借入金590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,586,306千円 土地 4,583,331千円 短期借入金15,000千円の担保に供されている資産 土地 18,410千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金421,296千円および長期借入金193,584千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,525,505千円 土地 4,616,578千円
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820,948千円	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 534,772千円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 65,309千円 支払手形 31,401千円	5
6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,231,217千円	6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,111,844千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">98,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">87,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,273千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	98,296千円	返品調整引当金繰入	87,022千円	合計	11,273千円	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">87,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,538千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	87,022千円	返品調整引当金繰入	79,483千円	合計	7,538千円						
返品調整引当金戻入	98,296千円																		
返品調整引当金繰入	87,022千円																		
合計	11,273千円																		
返品調整引当金戻入	87,022千円																		
返品調整引当金繰入	79,483千円																		
合計	7,538千円																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,364,596千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,452,365千円</p>																		
<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	232千円	<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	413千円	工具、器具及び備品	2,073千円	合計	2,486千円										
工具、器具及び備品	232千円																		
機械装置及び運搬具	413千円																		
工具、器具及び備品	2,073千円																		
合計	2,486千円																		
<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">22,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,948千円</td> </tr> </table>	建物	1,320千円	機械装置及び運搬具	2,141千円	工具、器具及び備品他	22,486千円	合計	25,948千円	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">8,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,646千円</td> </tr> </table>	建物	3,069千円	機械装置及び運搬具	2,910千円	工具、器具及び備品他	8,028千円	ソフトウェア仮勘定	2,638千円	合計	16,646千円
建物	1,320千円																		
機械装置及び運搬具	2,141千円																		
工具、器具及び備品他	22,486千円																		
合計	25,948千円																		
建物	3,069千円																		
機械装置及び運搬具	2,910千円																		
工具、器具及び備品他	8,028千円																		
ソフトウェア仮勘定	2,638千円																		
合計	16,646千円																		
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	150千円																
機械装置及び運搬具	150千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,041,000	44,000		10,085,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 44,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,085,000	320,000		10,405,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 320,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905	110		17,015

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係	
現金及び預金勘定	1,210,490千円	現金及び預金勘定	1,185,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金	275,467千円	預入期間が3か月を超える定期預金	265,190千円
現金及び現金同等物	935,022千円	現金及び現金同等物	920,560千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,519</td> <td style="text-align: right;">136,308</td> <td style="text-align: right;">61,122</td> <td style="text-align: right;">256,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,915</td> <td style="text-align: right;">75,420</td> <td style="text-align: right;">46,439</td> <td style="text-align: right;">163,776</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,603</td> <td style="text-align: right;">60,888</td> <td style="text-align: right;">14,682</td> <td style="text-align: right;">93,174</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950	減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776	期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,466</td> <td style="text-align: right;">120,297</td> <td style="text-align: right;">57,702</td> <td style="text-align: right;">223,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,801</td> <td style="text-align: right;">69,441</td> <td style="text-align: right;">51,372</td> <td style="text-align: right;">154,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,664</td> <td style="text-align: right;">50,855</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> <td style="text-align: right;">68,849</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,466	120,297	57,702	223,465	減価償却累計額相当額	33,801	69,441	51,372	154,615	期末残高相当額	11,664	50,855	6,329	68,849
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950																																									
減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776																																									
期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174																																									
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	45,466	120,297	57,702	223,465																																									
減価償却累計額相当額	33,801	69,441	51,372	154,615																																									
期末残高相当額	11,664	50,855	6,329	68,849																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,447千円	1年超	62,726千円	合計	93,174千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,170千円	1年超	44,679千円	合計	68,849千円																												
1年以内	30,447千円																																												
1年超	62,726千円																																												
合計	93,174千円																																												
1年以内	24,170千円																																												
1年超	44,679千円																																												
合計	68,849千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																								
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	38,027千円				(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	31,322千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左																																							
2					2 オペレーティング・リース (借主側)																																								
					未経過リース料																																								
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,069千円	1年超	12,888千円	合計	16,957千円																																		
1年以内	4,069千円																																												
1年超	12,888千円																																												
合計	16,957千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	151,323	408,887	257,563
債券			
その他	151,500	153,225	1,725
小計	302,823	562,112	259,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	390	338	52
債券	101,898	77,829	24,068
その他			
小計	102,288	78,167	24,120
合計	405,111	640,280	235,168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	288,026
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	195,202

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		77,829		
その他			153,225	
合計		77,829	153,225	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	107,205	237,138	129,932
債券			
その他			
小計	107,205	237,138	129,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	144,474	117,907	26,566
債券	101,898	34,951	66,946
その他	147,727	116,292	31,435
小計	394,099	269,150	124,949
合計	501,305	506,288	4,983

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
415,298	17,110	

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	35,562
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	185,160

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		34,951		
その他				
合計		34,951		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 借入金金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換社債）であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクが、複合金融商品は対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 複合金融商品関連

	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	他社株 転換社債					101,898	101,898	34,951	66,946

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>適格退職金制度 当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2)制度別の補足説明 退職一時金制度 同左</p> <p>適格退職金制度 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(退職給付債務)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,689,159千円</td> </tr> <tr> <td>(現金資産)</td> <td style="text-align: right;">3,080,504千円</td> </tr> <tr> <td>(未積立退職給付債務)</td> <td style="text-align: right;">3,608,654千円</td> </tr> <tr> <td>(会計基準変更時差異の未処理額)</td> <td style="text-align: right;">1,659,927千円</td> </tr> <tr> <td>(未認識数理計算上の差異)</td> <td style="text-align: right;">348,719千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付引当金)</td> <td style="text-align: right;">2,297,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(退職給付債務)	6,689,159千円	(現金資産)	3,080,504千円	(未積立退職給付債務)	3,608,654千円	(会計基準変更時差異の未処理額)	1,659,927千円	(未認識数理計算上の差異)	348,719千円	(退職給付引当金)	2,297,446千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(退職給付債務)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,942,959千円</td> </tr> <tr> <td>(現金資産)</td> <td style="text-align: right;">2,318,017千円</td> </tr> <tr> <td>(未積立退職給付債務)</td> <td style="text-align: right;">3,624,942千円</td> </tr> <tr> <td>(会計基準変更時差異の未処理額)</td> <td style="text-align: right;">1,422,796千円</td> </tr> <tr> <td>(未認識数理計算上の差異)</td> <td style="text-align: right;">48,958千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付引当金)</td> <td style="text-align: right;">2,251,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(退職給付債務)	5,942,959千円	(現金資産)	2,318,017千円	(未積立退職給付債務)	3,624,942千円	(会計基準変更時差異の未処理額)	1,422,796千円	(未認識数理計算上の差異)	48,958千円	(退職給付引当金)	2,251,104千円
(退職給付債務)	6,689,159千円																								
(現金資産)	3,080,504千円																								
(未積立退職給付債務)	3,608,654千円																								
(会計基準変更時差異の未処理額)	1,659,927千円																								
(未認識数理計算上の差異)	348,719千円																								
(退職給付引当金)	2,297,446千円																								
(退職給付債務)	5,942,959千円																								
(現金資産)	2,318,017千円																								
(未積立退職給付債務)	3,624,942千円																								
(会計基準変更時差異の未処理額)	1,422,796千円																								
(未認識数理計算上の差異)	48,958千円																								
(退職給付引当金)	2,251,104千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(勤務費用)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">311,166千円</td> </tr> <tr> <td>(利息費用)</td> <td style="text-align: right;">134,244千円</td> </tr> <tr> <td>(期待運用収益)</td> <td style="text-align: right;">58,617千円</td> </tr> <tr> <td>(数理計算上の差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">14,688千円</td> </tr> <tr> <td>(会計基準変更時差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">638,612千円</td> </tr> </table>	(勤務費用)	311,166千円	(利息費用)	134,244千円	(期待運用収益)	58,617千円	(数理計算上の差異の費用処理額)	14,688千円	(会計基準変更時差異の費用処理額)	237,131千円	(退職給付費用)	638,612千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(勤務費用)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">301,041千円</td> </tr> <tr> <td>(利息費用)</td> <td style="text-align: right;">127,760千円</td> </tr> <tr> <td>(期待運用収益)</td> <td style="text-align: right;">60,317千円</td> </tr> <tr> <td>(数理計算上の差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> <tr> <td>(会計基準変更時差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">613,127千円</td> </tr> </table>	(勤務費用)	301,041千円	(利息費用)	127,760千円	(期待運用収益)	60,317千円	(数理計算上の差異の費用処理額)	7,512千円	(会計基準変更時差異の費用処理額)	237,131千円	(退職給付費用)	613,127千円
(勤務費用)	311,166千円																								
(利息費用)	134,244千円																								
(期待運用収益)	58,617千円																								
(数理計算上の差異の費用処理額)	14,688千円																								
(会計基準変更時差異の費用処理額)	237,131千円																								
(退職給付費用)	638,612千円																								
(勤務費用)	301,041千円																								
(利息費用)	127,760千円																								
(期待運用収益)	60,317千円																								
(数理計算上の差異の費用処理額)	7,512千円																								
(会計基準変更時差異の費用処理額)	237,131千円																								
(退職給付費用)	613,127千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(割引率)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期待運用収益率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職給付見込額の期間配分方法)</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(数理計算上の差異の処理年数)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(会計基準変更時差異の処理年数)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(割引率)	2.0%	(期待運用収益率)	2.0%	(退職給付見込額の期間配分方法)	期間定額基準	(数理計算上の差異の処理年数)	14年	(会計基準変更時差異の処理年数)	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(割引率)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期待運用収益率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職給付見込額の期間配分方法)</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(数理計算上の差異の処理年数)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(会計基準変更時差異の処理年数)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(割引率)	2.0%	(期待運用収益率)	2.0%	(退職給付見込額の期間配分方法)	期間定額基準	(数理計算上の差異の処理年数)	14年	(会計基準変更時差異の処理年数)	14年				
(割引率)	2.0%																								
(期待運用収益率)	2.0%																								
(退職給付見込額の期間配分方法)	期間定額基準																								
(数理計算上の差異の処理年数)	14年																								
(会計基準変更時差異の処理年数)	14年																								
(割引率)	2.0%																								
(期待運用収益率)	2.0%																								
(退職給付見込額の期間配分方法)	期間定額基準																								
(数理計算上の差異の処理年数)	14年																								
(会計基準変更時差異の処理年数)	14年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 674,000
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年7月22日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	533,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	44,000
失効(株)	
未行使残(株)	489,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	305
行使時平均株価(円)	943
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 674,000
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年7月22日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	489,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	320,000
失効(株)	
未行使残(株)	169,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	305
行使時平均株価(円)	723
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 327,054千円	賞与引当金 302,758千円
退職給付引当金(一時金) 298,333千円	退職給付引当金(一時金) 259,359千円
損金算入限度超過額	退職給付引当金(年金) 649,872千円
退職給付引当金(年金) 627,733千円	役員退職慰労引当金 60,811千円
損金算入限度超過額	製品保証引当金 58,739千円
役員退職慰労引当金 63,806千円	返品調整引当金 32,426千円
製品保証引当金 65,874千円	繰越欠損金 90,667千円
返品調整引当金 35,476千円	未実現利益 69,366千円
繰越欠損金 25,210千円	その他 193,515千円
未実現利益 76,068千円	評価性引当額 206,120千円
その他 124,084千円	繰延税金資産合計 1,511,397千円
評価性引当額 47,406千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,596,235千円	その他有価証券評価差額金 21,513千円
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 79,294千円
その他有価証券評価差額金 95,711千円	その他 1,548千円
圧縮記帳積立金 82,041千円	繰延税金負債合計 102,356千円
その他 1,250千円	繰延税金資産の純額 1,409,040千円
繰延税金負債合計 179,003千円	
繰延税金資産の純額 1,417,232千円	
<p>なお、前連結会計年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p>	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額 327,831千円	
退職給付引当金(一時金) 363,426千円	
損金算入限度超過額	
退職給付引当金(年金) 581,488千円	
損金算入限度超過額	
役員退職慰労引当金 60,540千円	
未実現利益 64,736千円	
その他 128,225千円	
評価性引当額 10,095千円	
繰延税金資産合計 1,516,153千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 135,049千円	
圧縮記帳積立金 84,787千円	
その他 1,955千円	
繰延税金負債合計 221,792千円	
繰延税金資産の純額 1,294,361千円	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
関連会社持分法損益 0.1%	関連会社持分法損益 0.1%
住民税均等割額 1.1%	住民税均等割額 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
評価性引当額 3.9%	評価性引当額 15.2%
その他 0.4%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.4%</u>

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	()	19,300,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	()	19,300,104
営業費用	9,161,269	1,913,621	4,227,120	2,611,445	17,913,457	()	17,913,457
営業利益	87,460	169,418	554,368	575,398	1,386,646	()	1,386,646
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,796,830	2,281,469	5,331,565	3,202,557	20,612,422	3,421,916	24,034,338
(2) 減価償却費	377,340	84,812	175,806	112,079	750,038	75,442	825,480
(3) 資本的支出	396,388	82,570	168,771	104,637	752,367	63,451	815,818

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	()	19,190,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	()	19,190,845
営業費用	9,001,840	1,890,585	4,307,036	2,670,643	17,870,106	()	17,870,106
営業利益	72,630	83,009	611,363	553,734	1,320,738	()	1,320,738
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,980,963	2,131,678	5,308,795	3,261,276	20,682,713	2,974,351	23,657,064
(2) 減価償却費	392,309	74,936	196,250	116,501	779,997	77,340	857,338
(3) 資本的支出	396,825	65,498	183,478	107,174	752,977	50,948	803,925

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室

音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計
----------	-----------------------	--------	------------------

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度	3,421,916千円
当連結会計年度	2,974,351千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（千円）	2,090,680	2,090,680
連結売上高（千円）		19,300,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.8	10.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。
 日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ
- 2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。
- 3 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（千円）	2,060,831	2,060,831
連結売上高（千円）		19,190,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.7	10.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。
 日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ
- 2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	996円17銭	993円58銭
1株当たり当期純利益	51円02銭	42円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円34銭	41円62銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	512,878	435,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	512,878	435,461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,052	10,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	341 (341)	236 (236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リオン株	第3回無担保社債	平成15年 9月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.65	無担保社債	平成20年 9月30日
リオン株	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.78	無担保社債	平成21年 9月30日
リオン株	第5回無担保社債	平成18年 8月31日	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	1.50	無担保社債	平成23年 8月31日
リオン株	第6回無担保社債	平成19年 8月31日		630,000 (140,000)	1.40	無担保社債	平成24年 8月31日
リオン株	第7回無担保社債	平成19年 12月28日		500,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成24年 12月31日
合計			1,120,000 (360,000)	1,890,000 (550,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
550,000	450,000	400,000	320,000	170,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	13,000	2.300	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,336,696	1,596,296	1.710	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,920,280	2,506,184	1.830	最長 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	5,271,976	4,115,480		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,272,984	681,200	405,000	147,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		559,288		465,051	
2 受取手形	3	1,363,473		1,412,854	
3 売掛金	4	3,718,186		3,666,826	
4 製品	3	1,019,532		874,775	
5 半製品		472,372		619,586	
6 材料		966,060		1,067,600	
7 仕掛品		787,940		608,758	
8 貯蔵品		23,191		21,110	
9 前払費用		96,424		107,102	
10 未収収益		128		259	
11 未収入金	3	386,543		361,984	
12 繰延税金資産		389,753		383,886	
13 その他		9,917		41,402	
貸倒引当金		2,187		25,482	
流動資産合計		9,790,625	43.2	9,605,716	43.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,090,468		6,141,678	
減価償却累計額		3,401,893		3,591,300	
(2) 構築物		245,160		246,000	
減価償却累計額		193,064	52.096	200,330	45.669
(3) 機械及び装置		1,706,348		1,719,753	
減価償却累計額		1,204,025	502.323	1,238,958	480.795
(4) 工具、器具及び備品		4,423,725		4,522,930	
減価償却累計額		3,830,363	593.362	3,968,451	554.479
(5) 土地	1				
(6) 建設仮勘定	2				
有形固定資産合計		9,869,789	43.6	9,650,553	43.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,391		1,219	
(2) ソフトウエア		242,352		482,308	
(3) ソフトウエア仮勘定		162,512		108,160	
(4) その他		1,229		1,229	
無形固定資産合計		407,486	1.8	592,917	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,121,671		725,316	
(2) 関係会社株式		226,193		216,694	
(3) 長期貸付金		10,000		9,140	
(4) 従業員長期貸付金		1,670			
(5) 関係会社長期貸付金		256,918		395,160	
(6) 長期前払費用		121,761		88,876	
(7) 敷金保証金		82,337		81,506	
(8) 繰延税金資産		769,511		837,436	
(9) その他		24,780		29,555	
貸倒引当金		22,838		127,114	
投資その他の資産合計		2,592,006	11.4	2,256,571	10.2
固定資産合計		12,869,283	56.8	12,500,042	56.5
資産合計		22,659,909	100.0	22,105,758	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	1,318,897		1,172,102	
2 一年以内償還予定社債		360,000		550,000	
3 一年以内返済長期借入金	1	2,329,700		1,589,300	
4 未払法人税等		135,907		173,342	
5 未払消費税等		28,095			
6 未払費用	3	231,998		203,448	
7 前受金		25,965		3,077	
8 預り金		63,262		41,346	
9 賞与引当金		600,223		537,004	
10 製品保証引当金		161,892		144,358	
11 返品調整引当金		81,926		73,046	
12 その他		64,022		48,314	
流動負債合計		5,401,892	23.8	4,535,340	20.5
固定負債					
1 社債		760,000		1,340,000	
2 長期借入金	1	2,908,600		2,501,500	
3 退職給付引当金		2,110,562		2,082,199	
4 役員退職慰労引当金		107,450			
5 預り保証金		18,292		18,356	
6 再評価に係る 繰延税金負債	2	2,084,768		2,084,768	
7 その他				106,250	
固定負債合計		7,989,672	35.3	8,133,074	36.8
負債合計		13,391,565	59.1	12,668,414	57.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,222,705	5.4	1,271,665	5.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,646,610		1,695,250	
資本剰余金合計		1,646,610	7.2	1,695,250	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		162,400		162,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,410,000		2,610,000	
圧縮記帳積立金		119,583		115,580	
繰越利益剰余金		542,403		506,777	
利益剰余金合計		3,234,387	14.3	3,394,757	15.3
4 自己株式		9,977	0.0	10,048	0.0
株主資本合計		6,093,725	26.9	6,351,624	28.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		139,509	0.6	50,610	0.2
2 土地再評価差額金	2	3,035,109	13.4	3,035,109	13.8
評価・換算差額等合計		3,174,618	14.0	3,085,720	14.0
純資産合計		9,268,343	40.9	9,437,344	42.7
負債純資産合計		22,659,909	100.0	22,105,758	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		16,532,191	100.0		15,990,299	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		951,978			1,019,532		
2 当期製品製造原価	3	8,961,400			8,295,891		
3 当期製品仕入高		278,947			320,064		
4 他勘定より振替高	1	851,613			1,044,367		
合計		11,043,940			10,679,856		
5 他勘定への振替高	2	289,068			134,427		
6 期末製品棚卸高		1,019,532	9,735,339	58.9	874,775	9,670,653	60.5
売上総利益			6,796,852	41.1		6,319,645	39.5
返品調整引当金戻入			91,389	0.6		81,926	0.5
返品調整引当金繰入			81,926	0.5		73,046	0.4
差引売上総利益			6,806,315	41.2		6,328,526	39.6
販売費及び一般管理費	3 4		5,645,580	34.2		5,431,617	34.0
営業利益			1,160,735	7.0		896,909	5.6
営業外収益	5						
1 受取利息		10,483			10,825		
2 受取配当金		35,217			27,377		
3 収入家賃		65,501			80,739		
4 国庫補助金		1,190			2,666		
5 出資持分利益		21,346					
6 その他		42,206	175,945	1.1	61,873	183,481	1.1
営業外費用							
1 支払利息		89,281			81,179		
2 社債利息		10,897			19,607		
3 たな卸資産廃棄損		47,313			153,017		
4 投資有価証券評価損					66,946		
5 投資持分損失					10,041		
6 その他		78,023	225,516	1.4	90,563	421,356	2.6
経常利益			1,111,164	6.7		659,033	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益	6	232			2,396		
2 貸倒引当金取崩益		727					
3 投資有価証券売却益					17,110		
4 技術供与収入			960	0.0	22,541	42,048	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	7	24,391			10,814		
2 固定資産売却損	8				150		
3 投資有価証券評価損		10,436			2,463		
4 関係会社株式評価損		71,883			9,499		
5 過年度 製品保証引当金繰入		151,680					
6 過年度 返品調整引当金繰入		91,389					
7 たな卸資産評価損		36,971	386,754	2.3		22,927	0.1
税引前当期純利益			725,370	4.4		678,154	4.2
法人税、住民税及び 事業税		396,795			354,622		
法人税等調整額		59,672	337,123	2.1	12,139	366,762	2.3
当期純利益			388,247	2.3		311,391	1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費						
1 期首材料棚卸高		948,891		966,060		
2 当期材料仕入高		5,433,152		4,104,385		
小計		6,382,043		5,070,445		
3 他勘定への振替高	1	1,135,078		1,263,785		
4 期末材料棚卸高		966,060		1,067,600		
当期材料費			4,280,905	47.6	2,739,059	32.2
労務費			343,449	3.8	270,293	3.2
経費	2		4,367,112	48.6	5,501,789	64.6
当期総製造費用	4		8,991,466	100.0	8,511,142	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高			1,383,895		1,260,312	
小計			10,375,361		9,771,455	
他勘定への振替高	3		153,648		247,218	
期末半製品仕掛品棚卸高			1,260,312		1,228,345	
当期製品製造原価			8,961,400		8,295,891	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算方法は組別実際総合原価計算で計算しております。	1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。
2 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 607,363千円 その他へ 527,715千円 2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 間接労務費 1,501,646千円 技術間接費 1,006,273千円 外注加工費 935,481千円 減価償却費 335,450千円	2 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 759,684千円 その他へ 504,101千円 2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 間接労務費 1,768,277千円 技術間接費 1,037,944千円 外注加工費 1,818,717千円 減価償却費 343,550千円 従来は外部委託先への加工費の一部を、材料費の「当期材料仕入高」として表示していましたが、コンピュータの基幹システムの変更により「外注加工費」として計上することが容易となったため、経費として表示しております。 なお、当事業年度の経費に含まれる「外注加工費」は1,818,717千円となっており、従来の方法と比べ728,620千円増加しております。
3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 105,656千円 その他へ 47,992千円	3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 168,731千円 その他へ 78,487千円

4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次の
とおりであります。

賞与引当金	180,294千円
退職給付引当金	211,386千円
製品保証引当金	148,937千円

4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次の
とおりであります。

賞与引当金	200,357千円
退職給付引当金	236,801千円
製品保証引当金	119,594千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					別途 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	9,977	5,867,418	
事業年度中の 変動額											
1 新株の発行	6,732	6,688	6,688							13,420	
2 利益処分による 剰余金の配当							150,361	150,361		150,361	
3 利益処分による 役員賞与							25,000	25,000		25,000	
4 当期純利益							388,247	388,247		388,247	
5 別途積立金積立額					330,000		330,000				
6 圧縮記帳積立金 取崩額						8,006	8,006				
7 株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計 (千円)	6,732	6,688	6,688		330,000	8,006	109,106	212,886		226,306	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				13,420
2 利益処分による 剰余金の配当				150,361
3 利益処分による 役員賞与				25,000
4 当期純利益				388,247
5 別途積立金積立額				
6 圧縮記帳積立金 取崩額				
7 株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	57,229	1,490	58,719	58,719
事業年度中の 変動額合計 (千円)	57,229	1,490	58,719	167,586
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					別途 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725	
事業年度中の 変動額											
1 新株の発行	48,960	48,640	48,640							97,600	
2 剰余金の配当							151,021	151,021		151,021	
3 当期純利益							311,391	311,391		311,391	
4 別途積立金積立額					200,000		200,000				
5 圧縮記帳積立金 取崩額						4,003	4,003				
6 自己株式の取得									71	71	
7 株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計 (千円)	48,960	48,640	48,640		200,000	4,003	35,626	160,370	71	257,899	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,271,665	1,695,250	1,695,250	162,400	2,610,000	115,580	506,777	3,394,757	10,048	6,351,624	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343
事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				97,600
2 剰余金の配当				151,021
3 当期純利益				311,391
4 別途積立金積立額				
5 圧縮記帳積立金 取崩額				
6 自己株式の取得				71
7 株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	88,898		88,898	88,898
事業年度中の 変動額合計 (千円)	88,898		88,898	169,000
平成20年3月31日 残高 (千円)	50,610	3,035,109	3,085,720	9,437,344

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (2)材料 移動平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費等 支出時に費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・半製品・仕掛品 同左 (2)材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3)ヘッジ方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,268,343千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金) 従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当事業年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税引前当期純利益が161,892千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ9,463千円増加し、税引前当期純利益が81,926千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来は出資持分損益を営業外損益の「その他」として表示しておりましたが、出資持分利益の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の出資持分損失は3,739千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示しておりましたが、コンピュータの基幹システムの変更により「建設仮勘定」として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当事業年度の「建設仮勘定」に含まれる金型の製造原価は36,906千円となっており、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる金型の製造原価は、18,995千円となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されており、 長期借入金(一年以内返済を含む)1,079,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,586,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,169,637千円</td> </tr> </table>	建物	1,586,306千円	土地	4,583,331千円	合計	6,169,637千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されており、 長期借入金(一年以内返済を含む)590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,517,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,100,747千円</td> </tr> </table>	建物	1,517,416千円	土地	4,583,331千円	合計	6,100,747千円
建物	1,586,306千円												
土地	4,583,331千円												
合計	6,169,637千円												
建物	1,517,416千円												
土地	4,583,331千円												
合計	6,100,747千円												
<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820,948千円</p>	<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 534,772千円</p>												
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 492,124千円 売掛金 1,818,319千円 未収入金 32,599千円 買掛金 242,768千円 未払費用 12,407千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 481,042千円 売掛金 1,785,108千円 未収入金 45,195千円 買掛金 242,731千円 未払費用 5,520千円</p>												
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれています。 受取手形 44,934千円</p>	<p>4</p>												
<p>5 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,231,217千円</p>	<p>5 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,111,844千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">607,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">105,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">138,593千円</td> </tr> </table>	材料	607,363千円	半製品	105,656千円	その他	138,593千円	<p>1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">759,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">168,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115,952千円</td> </tr> </table>	材料	759,684千円	半製品	168,731千円	その他	115,952千円																										
材料	607,363千円																																						
半製品	105,656千円																																						
その他	138,593千円																																						
材料	759,684千円																																						
半製品	168,731千円																																						
その他	115,952千円																																						
<p>2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">31,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">207,164千円</td> </tr> </table>	固定資産	50,284千円	営業外費用	31,619千円	経費	207,164千円	<p>2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">42,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">46,214千円</td> </tr> </table>	固定資産	45,528千円	営業外費用	42,683千円	経費	46,214千円																										
固定資産	50,284千円																																						
営業外費用	31,619千円																																						
経費	207,164千円																																						
固定資産	45,528千円																																						
営業外費用	42,683千円																																						
経費	46,214千円																																						
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,364,596千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,452,365千円であります。</p>																																						
<p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">314,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">590,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,334,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">280,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">722,578千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 59%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%</p>	販売手数料	314,767千円	広告宣伝費	590,548千円	給料	1,334,721千円	賞与手当	280,469千円	賞与引当金繰入額	253,314千円	退職給付引当金繰入額	266,258千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,640千円	減価償却費	246,247千円	研究開発費	722,578千円	<p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">281,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">459,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,245,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">248,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">254,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">708,325千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 59%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%</p>	販売手数料	281,346千円	広告宣伝費	459,745千円	給料	1,245,352千円	賞与手当	248,669千円	貸倒引当金繰入額	124,288千円	賞与引当金繰入額	242,006千円	退職給付費用	254,828千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円	減価償却費	257,162千円	研究開発費	708,325千円
販売手数料	314,767千円																																						
広告宣伝費	590,548千円																																						
給料	1,334,721千円																																						
賞与手当	280,469千円																																						
賞与引当金繰入額	253,314千円																																						
退職給付引当金繰入額	266,258千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,640千円																																						
減価償却費	246,247千円																																						
研究開発費	722,578千円																																						
販売手数料	281,346千円																																						
広告宣伝費	459,745千円																																						
給料	1,245,352千円																																						
賞与手当	248,669千円																																						
貸倒引当金繰入額	124,288千円																																						
賞与引当金繰入額	242,006千円																																						
退職給付費用	254,828千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円																																						
減価償却費	257,162千円																																						
研究開発費	708,325千円																																						
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,310,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">61,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,940千円</td> </tr> </table>	売上高	4,310,143千円	営業外収益		受取利息	4,129千円	受取配当金	13,032千円	収入家賃	61,399千円	その他	11,378千円	合計	89,940千円	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,533,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">76,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,479千円</td> </tr> </table>	売上高	4,533,864千円	営業外収益		受取利息	6,174千円	受取配当金	12,868千円	収入家賃	76,293千円	その他	8,142千円	合計	103,479千円										
売上高	4,310,143千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	4,129千円																																						
受取配当金	13,032千円																																						
収入家賃	61,399千円																																						
その他	11,378千円																																						
合計	89,940千円																																						
売上高	4,533,864千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	6,174千円																																						
受取配当金	12,868千円																																						
収入家賃	76,293千円																																						
その他	8,142千円																																						
合計	103,479千円																																						
<p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	232千円	<p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	323千円	工具、器具及び備品	2,073千円	合計	2,396千円																														
工具、器具及び備品	232千円																																						
機械及び装置	323千円																																						
工具、器具及び備品	2,073千円																																						
合計	2,396千円																																						
<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">22,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,391千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,966千円	工具、器具及び備品他	22,425千円	合計	24,391千円	<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">7,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,868千円	工具、器具及び備品他	7,946千円	合計	10,814千円																										
機械及び装置	1,966千円																																						
工具、器具及び備品他	22,425千円																																						
合計	24,391千円																																						
機械及び装置	2,868千円																																						
工具、器具及び備品他	7,946千円																																						
合計	10,814千円																																						
<p>8</p>	<p>8 固定資産売却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	150千円																																				
機械及び装置	150千円																																						

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,905	110		17,015

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	50,279	124,016	16,257	190,552	取得価額相当額	36,226	108,005	12,837	157,068
減価償却累計額相当額	35,871	63,448	9,625	108,946	減価償却累計額相当額	26,316	57,149	8,773	92,238
期末残高相当額	14,407	60,568	6,631	81,606	期末残高相当額	9,909	50,855	4,063	64,829
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		22,900千円			1年以内		20,666千円	
	1年超		58,705千円			1年超		44,163千円	
	合計		81,606千円			合計		64,829千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 28,046千円					(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 23,775千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内					1年以内		2,436千円	
	1年超					1年超		7,308千円	
	合計					合計		9,744千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 244,230千円	賞与引当金 218,507千円
退職給付引当金(一時金) 231,054千円	退職給付引当金(一時金) 197,374千円
損金算入限度超過額	退職給付引当金(年金) 649,872千円
退職給付引当金(年金) 627,733千円	役員退職慰労引当金 43,233千円
損金算入限度超過額	製品保証引当金 58,739千円
役員退職慰労引当金 43,721千円	返品調整引当金 29,722千円
製品保証引当金 65,874千円	その他 236,926千円
返品調整引当金 33,335千円	評価性引当額 112,244千円
その他 129,615千円	繰延税金資産合計 1,322,131千円
評価性引当額 38,547千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,337,017千円	その他有価証券評価差額金 21,513千円
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 79,294千円
その他有価証券評価差額金 95,711千円	繰延税金負債合計 100,808千円
圧縮記帳積立金 82,041千円	繰延税金資産の純額 1,221,323千円
繰延税金負債合計 177,752千円	
繰延税金資産の純額 1,159,265千円	
<p>なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p>	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額 256,166千円	
退職給付引当金(一時金) 303,324千円	
損金算入限度超過額	
退職給付引当金(年金) 581,488千円	
損金算入限度超過額	
役員退職慰労引当金 37,101千円	
その他 111,072千円	
評価性引当額 9,061千円	
繰延税金資産合計 1,280,091千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 134,973千円	
圧縮記帳積立金 84,787千円	
繰延税金負債合計 219,761千円	
繰延税金資産の純額 1,060,329千円	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.9%
税額控除 0.5%	評価性引当額 10.9%
評価性引当額 4.1%	その他 0.3%
その他 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	920円57銭	908円49銭
1株当たり当期純利益	38円62銭	30円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円35銭	29円76銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	388,247	311,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	388,247	311,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,052	10,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	341 (341)	236 (236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電産コパル電子(株)	116,000	80,272
(株)ヨコオ	112,300	77,711
(株)共立メンテナンス	25,740	45,765
富士急行(株)	100,000	40,000
西川計測(株)	39,000	29,250
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	60	22,232
新光証券(株)	60,927	17,668
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	15,480
(株)飯能ゴルフ倶楽部	1	11,000
(株)ディーアンドエムホールディングス	27,204	9,249
その他18銘柄	84,632	40,282
計	583,864	388,912

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
JPMトリガー型 みずほフィナンシャルグループ株転換可能債	101,898	34,951
計	101,898	34,951

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	2	185,160
新光J-REITオープン	147,727	116,292
計	147,729	301,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,090,468	51,209		6,141,678	3,591,300	189,406	2,550,377
構築物	245,160	840		246,000	200,330	7,266	45,669
機械及び装置	1,706,348	86,456	73,052	1,719,753	1,238,958	98,983	480,795
工具、器具 及び備品	4,423,725	255,442	156,237	4,522,930	3,968,451	285,774	554,479
土地	5,963,466			5,963,466			5,963,466
建設仮勘定	69,967	171,915	186,116	55,765			55,765
有形固定資産計	18,499,136	565,864	415,405	18,649,594	8,999,041	581,431	9,650,553
無形固定資産							
商標権	1,722			1,722	502	172	1,219
ソフトウェア	481,481	425,407	120,609	786,280	303,972	185,452	482,308
ソフトウェア 仮勘定	162,512	321,845	376,198	108,160			108,160
その他	1,229			1,229			1,229
無形固定資産計	646,945	747,253	496,807	897,392	304,474	185,624	592,917
長期前払費用	186,201	7,793	24,541	169,452	80,576	36,898	88,876
繰延資産							

(注)1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 161,994千円
 ソフトウェア 基幹システム(ERP) 237,731千円
 ソフトウェア仮勘定 基幹システム(ERP) 95,751千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム(ERP) 247,590千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,025	130,315	450	2,294	152,596
賞与引当金	600,223	537,004	600,223		537,004
製品保証引当金	161,892	144,358	137,129	24,763	144,358
返品調整引当金	81,926	73,046		81,926	73,046
役員退職慰労引当金	107,450	5,050	6,250	106,250	

(注) 1 計上理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

- 2 洗替えによる戻入額であります。
- 3 前期に計上した引当金の見積差額によるものであります。
- 4 固定負債の「その他」に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,051
預金の種類	
当座預金	175,998
普通預金	4,872
定期預金	165,400
その他	92,730
預金計	439,000
合計	465,051

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニシヤマ	185,403
東神実業(株)	116,388
神奈川リオネット販売(株)	114,000
九州リオン(株)	105,721
新潟リオンメディカル(株)	93,088
その他	798,251
合計	1,412,854

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	235,955
平成20年5月 "	232,516
平成20年6月 "	266,199
平成20年7月 "	544,932
平成20年8月 "	132,267
平成20年9月以降満期	981
合計	1,412,854

(八)売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州リオン(株)	554,716
関東リオン(株)	388,340
リオン計測器販売(株)	254,220
東海リオン(株)	215,659
東神実業(株)	202,210
その他	2,051,679
合計	3,666,826

発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
	(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(B)}{366}$
売掛金	3,718,186	16,382,856	16,434,216	3,666,826	81.8	82.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

製品、半製品、材料、仕掛品及び貯蔵品

	製品(千円)	半製品(千円)	材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)
補聴器	251,457	499,296	586,535	224,958	7,917
医用検査機器	142,122	20,204	79,872	55,989	1,966
音響・振動計測器	276,309	81,704	282,353	186,661	9,028
微粒子計測器	204,887	18,381	118,839	141,149	1,718
その他					480
合計	874,775	619,586	1,067,600	608,758	21,110

負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リオンサービスセンター(株)	51,447
富士エレクトロニクス(株)	48,661
リオンテクノ(株)	46,317
ノウルズ・エレクトロニクス・ジャパン(株)	44,417
東芝コンシューママーケティング(株)	41,456
その他	939,799
合計	1,172,102

(ロ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,145,300 (425,400)
日本生命保険相互会社	585,000 (199,200)
(株)みずほ銀行	500,000 (250,000)
(株)あおぞら銀行	428,000 (168,800)
明治安田生命保険相互会社	359,600 (127,200)
(株)東日本銀行	334,000 (99,600)
第一生命保険相互会社	250,900 (112,900)
(株)りそな銀行	235,000 (120,000)
中央三井信託銀行(株)	223,600 (64,600)
(株)三井住友銀行	29,400 (21,600)
計	4,090,800 (1,589,300)

(八)退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	5,674,645
年金資産	2,261,131
未積立退職給付債務	3,413,514
会計基準変更時差異の未処理額	1,380,273
未認識数理計算上の差異	48,958
退職給付引当金	2,082,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1)500株以上1,000株未満1,500円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2)500株以上リオネット補聴器購入割引券(10%割引)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月26日関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度 第87期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月17日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成19年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年11月5日関東財務局長に提出

事業年度 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第84期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第83期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

半期報告書の訂正報告書

事業年度 第87期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第86期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

リオン株式会社
取締役会 御中
新日本監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員
公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

リオン株式会社
取締役会 御中
新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

リオン株式会社
取締役会 御中
新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義 印
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

リオン株式会社
取締役会 御中
新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。